

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	財政健全化等	×		歳入総額	52,868,454	49,806,041	実質収支比率	6.6	6.3								
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	50,779,053	47,756,986	経常収支比率	89.3	89.4				
人口	27年国調(人)	124,062	産業構造(※5)	27年国調	22年国調	首都	×	歳入歳出差引	2,089,401	2,049,055	(※1)	(94.5)	(93.6)				
	22年国調(人)	126,220		中部	×	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	208,016	242,800	標準財政規模	28,513,313	28,868,531				
	増減率(%)	-1.7		過疎	×	山振	○	実質収支	1,881,385	1,806,255	財政力指数	0.62	0.62				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	120,756	第1次	3,063	3,137	低開発	×	単年度収支	75,130	-467,816	公債費負担比率	14.9	14.4				
	うち日本人(人)	119,983		5.5	5.7	指数表選定	○	積立金	339	513	健全化判断比率						
	29.01.01(人)	121,567	第2次	14,133	14,181	線上海運金		積立金取崩し額	423,560	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	120,836		25.4	25.7	標準税収入額等		実質単年度収支	496,276	95,937	連結実質赤字比率	-	-				
		増減率(%)	-0.7	第3次	38,549	37,934	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	2,753	-563,240	実質公債費比率	7.3	8.8			
	うち日本人(%)	-0.7	69.2		68.7	歳入一般財源等		資金不足比率(※4)			将来負担比率	31.7	30.3				
面積(km <sup>2</sup> )	382.97																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	324																
世帯数(世帯)	49,431																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,273,007	45,057,269	うち公的資金	39,711,340	39,504,762			
	市区町村長	1	9,370		一般職員	831	2,748,948	3,308	債務負担行為額(支出予定額)	5,244,461	1,896,249						
	副市区町村長	1	7,520		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,680		うち技能労務職員	58	207,118	3,571	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	5,140		教育公務員	15	61,756	4,117	積立金	2,792,993	3,288,930						
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	減債基金	6,636	430,154						
	議会議員	28	4,470		合計	846	2,810,704	3,322	その他特定目的基金	5,136,142	5,289,991						
						ラスバイレズ指数				100.8							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	淡町簡易水道事業特別会計	(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(25)	まちづくり会津						
(2)	扇町土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	西田面簡易水道事業特別会計	(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26)	会津若松市勤労者福祉サービスセンター						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光施設事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	会津若松文化振興財団						
						(10)	下水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	会津若松地方土地開発公社						
						(11)	地方卸売市場事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(29)	会津若松観光ビューロー						
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30)	会津地域教育・学術振興財団						
						(13)	個別生活排水事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合消防責任じゅつ金特別会計								
						(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計	(22)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
								(23)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								
								(24)	福島県市町村民交通災害共済組合一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。\*

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	15,363,689	29.1	15,363,689	56.1	普通税	15,256,168	99.3	527,990
地方譲与税	420,938	0.8	420,938	1.5	法定普通税	15,256,168	99.3	527,990
利子割交付金	21,489	0.0	21,489	0.1	市町村民税	6,570,470	42.8	22,820
配当割交付金	45,714	0.1	45,714	0.2	個人均等割	206,761	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	43,034	0.1	43,034	0.2	所得割	5,244,051	34.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	400,953	2.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	718,705	4.7	22,820
地方消費税交付金	2,296,525	4.3	2,296,525	8.4	固定資産税	7,439,964	48.4	505,170
ゴルフ場利用税交付金	14,410	0.0	14,410	0.1	うち純固定資産税	7,354,984	47.9	505,170
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	303,683	2.0	-
自動車取得税交付金	100,380	0.2	100,380	0.4	市町村たばこ税	942,051	6.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	63,294	0.1	63,294	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,603,307	20.1	8,923,706	32.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,923,706	16.9	8,923,706	32.6	目的税	107,521	0.7	-
特別交付税	1,356,925	2.6	-	-	法定目的税	107,521	0.7	-
震災復興特別交付税	322,676	0.6	-	-	入湯税	107,521	0.7	-
(一般財源計)	28,972,780	54.8	27,293,179	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	20,899	0.0	20,899	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	457,101	0.9	2,285,000	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	633,035	1.2	31,424	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	161,406	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	8,585,433	16.2	-	-	合計	15,363,689	100.0	527,990
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,252,686	8.0	-	-				
財産収入	196,438	0.4	32,252	0.1				
寄附金	40,322	0.1	-	-				
繰入金	1,531,766	2.9	-	-				
繰越金	2,049,055	3.9	-	-				
諸収入	943,133	1.8	20,754	0.1				
地方債	5,024,400	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,600,000	3.0	-	-				
歳入合計	52,868,454	100.0	27,400,793	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.1	97.2	99.2	97.2
(%)	(%)	99.2	98.0	99.2	98.0
		98.9	96.0	99.0	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,628,376	実質収支	368,121
下水道	920,707	再差引収支	292,650
上水道	51,714	加入世帯数(世帯)	17,087
市場	36,274	被保険者数(人)	27,528
宅地造成	7,039	被保険者	85
国民健康保険	1,351,033	1人当り	121
その他	3,261,609	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	391,293	0.8	-	391,238	
総務費	4,982,926	9.8	198,884	4,389,641	
民生費	19,955,467	39.3	406,873	9,469,228	
衛生費	3,300,806	6.5	121,004	3,001,637	
労働費	135,300	0.3	-	71,455	
農林水産業費	1,437,469	2.8	218,814	879,608	
商工費	3,129,448	6.2	1,353,161	1,071,429	
土木費	4,653,326	9.2	1,708,989	2,763,082	
消防費	1,623,450	3.2	40,738	1,415,762	
教育費	5,971,270	11.8	2,469,107	3,420,771	
災害復旧費	5,881	0.0	-	823	
公債費	5,192,417	10.2	-	5,054,518	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	50,779,053	100.0	6,517,570	31,929,192	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,277,819	49.8	15,787,670	15,120,860	52.1
人件費	7,512,949	14.8	7,025,475	6,882,348	23.7
うち職員給	5,420,118	10.7	4,996,893	-	-
扶助費	12,572,453	24.8	3,707,677	3,607,554	12.4
公債費	5,192,417	10.2	5,054,518	4,630,958	16.0
元利償還金	5,192,377	10.2	5,054,478	4,630,918	16.0
内 うち元金	4,808,662	9.5	4,670,763	4,247,203	14.6
内 うち利子	383,715	0.8	383,715	383,715	1.3
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	18,977,783	37.4	15,176,956	10,782,906	37.2
物件費	5,626,475	11.1	4,449,589	3,895,515	13.4
維持補修費	1,461,267	2.9	1,214,270	400,660	1.4
補助費等	5,347,589	10.5	4,468,908	2,420,305	8.3
うち一部事務組合負担金	2,470,066	4.9	2,317,466	1,868,999	6.4
繰出金	5,576,662	11.0	4,802,627	4,066,426	14.0
積立金	244,540	0.5	208,012	-	-
投資・出資金・貸付金	721,250	1.4	33,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,523,451	12.8	964,566	-	-
うち人件費	34,414	0.1	34,414	-	-
普通建設事業費	6,517,570	12.8	963,743	-	-
うち補助	3,528,805	6.9	78,791	-	-
うち単独	2,939,448	5.8	878,035	-	-
災害復旧事業費	5,881	0.0	823	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	50,779,053	100.0	31,929,192	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,730	50,641	2,089	1,881	1,522	41,611	
2 昭和土地区画整理事業特別会計	1,186	1,067	119	26	706	3,662	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,756	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,983	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	52,868,454	千円	将来負担比率	31.7	%
歳出総額	50,779,053	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,881,385	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,513,313	千円			
地方債現在高	45,273,007	千円			

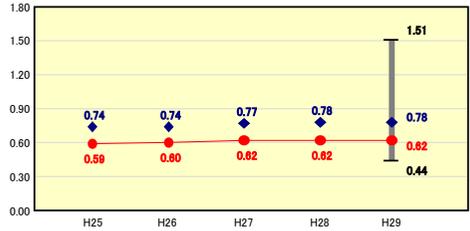


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 38/50 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

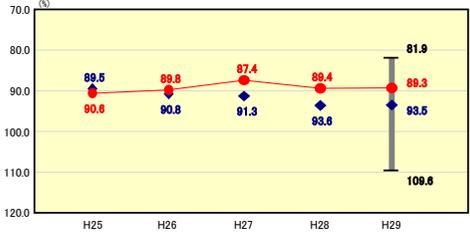


**財政力指数の分析簡**  
 類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 8/50 全国平均 92.8 福島県平均 88.5

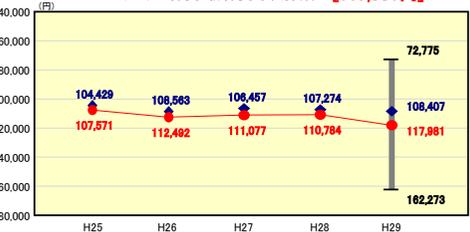


**経常収支比率の分析簡**  
 分子となる経常充当一般財源は、扶助費や公債費の増加により増となったが、それ以上に分母となる経常一般財源が地方消費税交付金や臨時財政対策債の増加により増となったため、前年度と比較して0.1ポイントの減となった。  
 今後は、大幅な増収が見込めない中、普通交付税において市町村合併に伴う経過措置が縮小する見込であるため、経常一般財源が下振れする可能性が高い一方、経常充当一般財源については扶助費が高齢化の進行や国の子ども子育て支援制度創設等により増加していくものと予想されることから、指数が上昇する厳しい状況が懸念される。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,981円]

類似団体内順位 38/50 全国平均 131,854 福島県平均 191,173

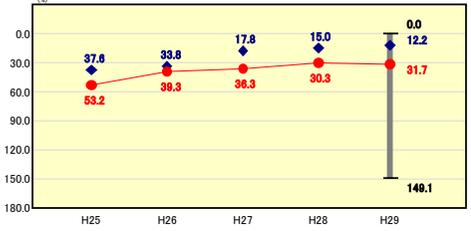


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**  
 平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回り、前年度と比較すると7,197円の増となっている。これは、除排雪経費の増や委託料の増が主な要因である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [31.7%]

類似団体内順位 37/50 全国平均 33.7 福島県平均 0.0



**将来負担比率の分析簡**  
 前年度と比較すると1.4ポイント増加した。これは、地方債の現在高及び退職手当負担見込額が増加したことに加え、充当可能基金の額が減少したことが主な要因である。  
 「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下へ抑制する取り組みにより減少傾向にあるが、類似団体と比較すると高い水準で推移しているため、今後も引き続き指数の改善を図っていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%]

類似団体内順位 34/50 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

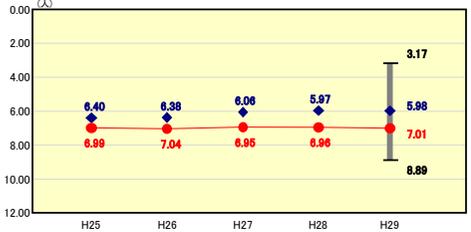


**実質公債費比率の分析簡**  
 前年度より1.5ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5~6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰入金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後も引き続き指数の改善を図っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.01人]

類似団体内順位 40/50 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

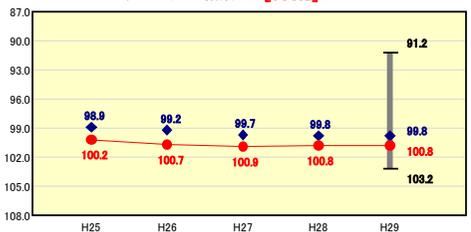


**人口千人当たり職員数の分析簡**  
 これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。今後も「定員管理計画」に基づき、さらなる人員削減へ向け取り組んでいく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 32/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析簡**  
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。  
 本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。国家公務員の時限的な給与減額の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県会津若松市

## 経常収支比率の分析

人口	120,756	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	119,983	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	52,868,454	千円	7.3	%
歳出総額	50,779,053	千円	31.7	%
実質収支	1,881,385	千円		
標準財政規模	28,513,313	千円		
地方債現在高	45,273,007	千円		

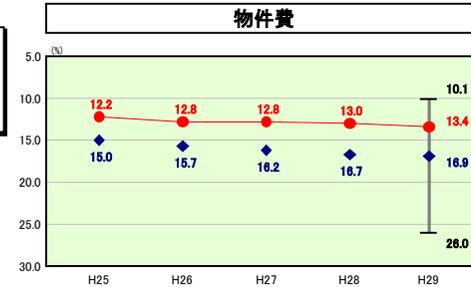
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.3	%
将来負担比率	31.7	%

市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3

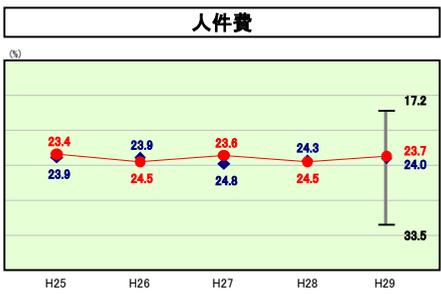


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



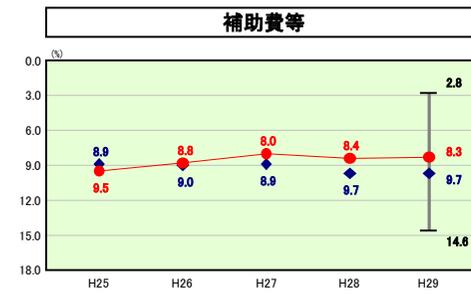
類似団体内順位 7/50 全国平均 14.5 福島県平均 16.0

**物件費の分析欄**  
 前年度より0.4ポイント増加しているが、類似団体平均との比較では低い水準で推移している。  
 今後、民間委託の推進等により増加する見込みであるが、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 24/50 全国平均 25.6 福島県平均 23.1

**人件費の分析欄**  
 前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い水準となった。これは、一般職の定年退職者の減が主な要因である。  
 今後とも定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費削減の取り組みを進めていく。



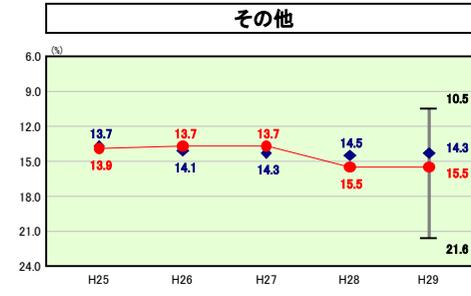
類似団体内順位 19/50 全国平均 10.1 福島県平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。  
 一部事務組合における廃棄物処理施設整備への負担に伴い、今後増加する見込みであることから、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/50 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、前年度より0.9ポイント増加している。今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



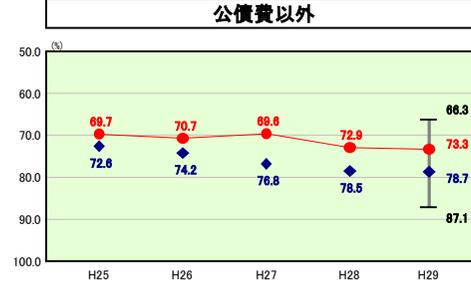
類似団体内順位 34/50 全国平均 13.3 福島県平均 14.5

**その他の分析欄**  
 前年度と同値であり、類似団体平均を上回っている。  
 今後は高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰入金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 30/50 全国平均 16.9 福島県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 前年度より0.5ポイント減少しているが、類似団体と比較すると高い水準で推移している。これは平成5~6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。  
 今後も「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、公債費の適正な管理に取り組んでいく。



類似団体内順位 8/50 全国平均 75.9 福島県平均 73.4

**公債費以外の分析欄**  
 前年度より0.4ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。  
 今後も社会経済状況等に応じた事業の実施により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県会津若松市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,512,949	62,216	56,348	▲ 10.4
賃金(物件費)	237,262	1,965	3,645	▲ 46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,349,686	11,177	3,500	▲ 219.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	434	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,405	1,618	2,442	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,414	285	1,100	▲ 74.1
▲退職金	▲ 388,144	▲ 3,214	▲ 4,518	▲ 28.9
合計	8,941,572	74,047	62,964	▲ 17.6

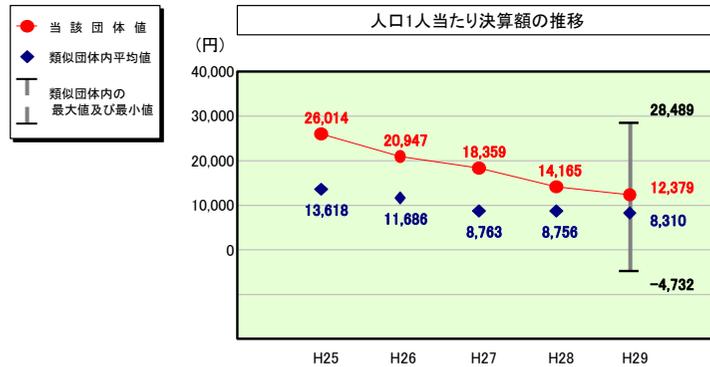
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	5.98	1.03
ラスパイレス指数	100.8	99.8	1.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

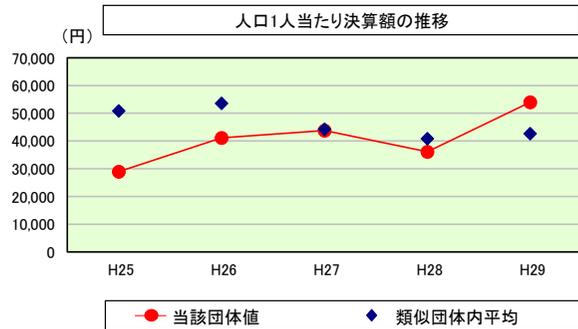


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,768,817	39,491	32,962	▲ 19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	795,785	6,590	6,856	▲ 3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,515	526	1,328	▲ 60.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,588	841	918	▲ 8.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 137,899	▲ 1,142	▲ 7,068	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,097,011	▲ 33,928	▲ 26,735	▲ 26.9
合計	1,494,835	12,379	8,310	▲ 49.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,607,257	28,933	6.8	50,840	16.9	▲ 10.1
うち単独分	1,755,996	14,084	3.0	25,367	9.1	▲ 6.1
H26	5,093,015	41,142	42.2	53,605	5.4	▲ 36.8
うち単独分	2,171,287	17,540	24.5	28,343	11.7	▲ 12.8
H27	5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲ 17.4	▲ 23.9
うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲ 7.7	▲ 13.3
H28	4,389,125	36,105	▲ 17.6	40,879	▲ 7.7	▲ 9.9
うち単独分	2,481,251	20,411	10.2	24,087	▲ 7.9	▲ 18.1
H29	6,517,570	53,973	49.5	42,651	4.3	▲ 45.2
うち単独分	2,939,448	24,342	19.3	22,675	▲ 5.9	▲ 25.2
過去5年間平均	4,996,699	40,791	17.5	46,448	0.3	▲ 17.2
うち単独分	2,324,469	18,981	12.5	25,327	▲ 0.1	▲ 12.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

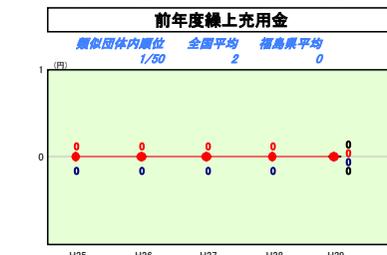
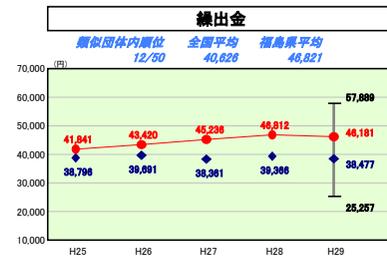
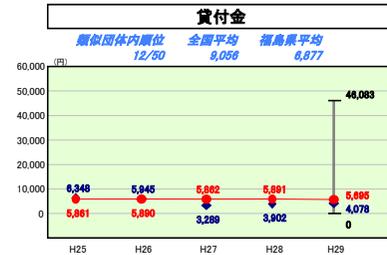
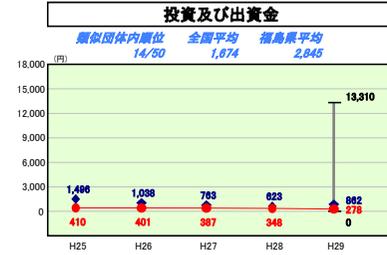
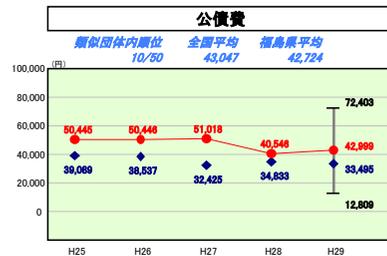
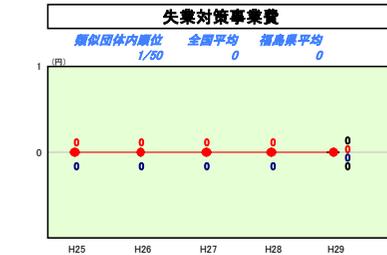
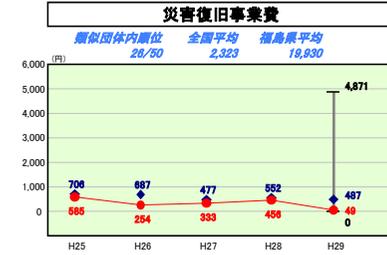
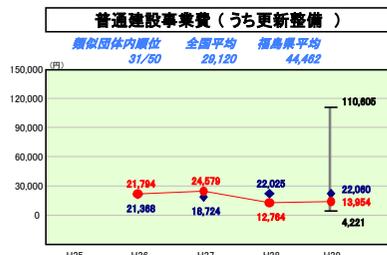
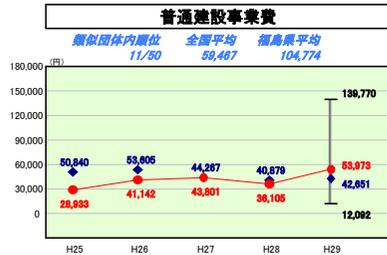
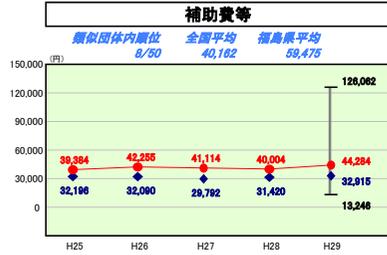
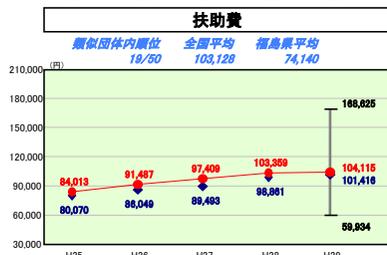
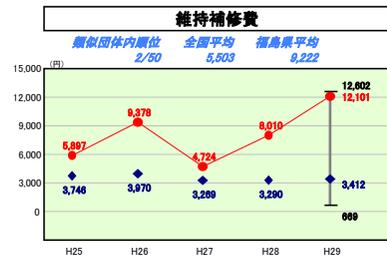
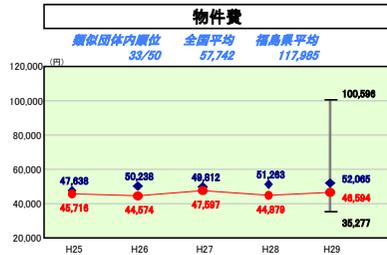
平成29年度

福島県会津若松市

人口	120,756人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	119,983人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	382.97k㎡	実公債費比率	7.3%
歳入総額	52,868,454千円	将来負担比率	31.7%
歳出総額	50,779,053千円	市町村類型	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質収支	1,881,385千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	28,513,313千円		
地方債現在高	45,273,007千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり420,510円となっている。最も構成割合の高い項目は扶助費であり、住民一人当たり104,115円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、施設型給付費・地域保育給付費や、生活保護費等の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

また、前年度と比較して大きく増減した項目は普通建設事業費(うち新規整備)で、住民一人当たり29,273円(前年度比81.2%増)となっている。これは、IoTオフィス環境整備事業及び河東学園中学校建設事業の実施が主な要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

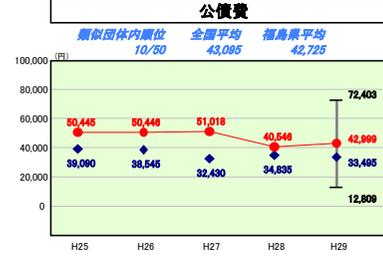
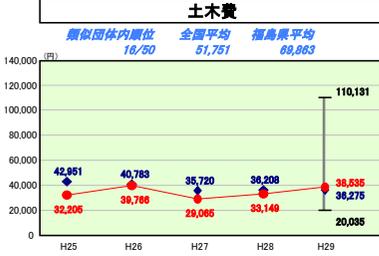
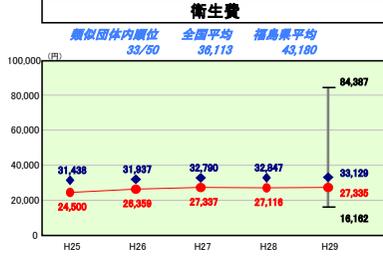
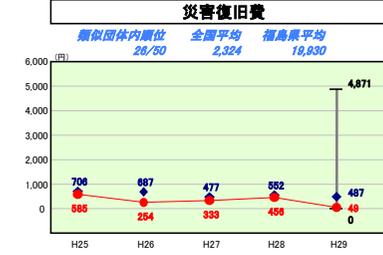
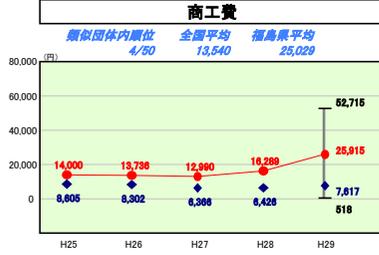
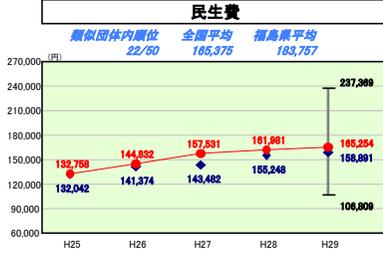
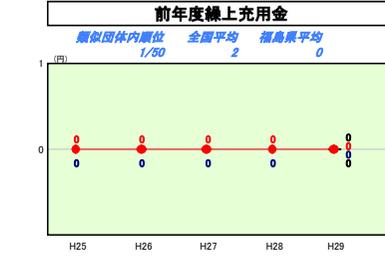
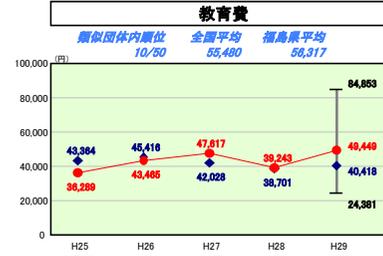
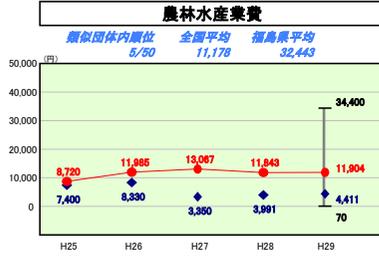
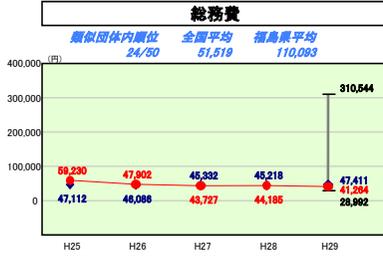
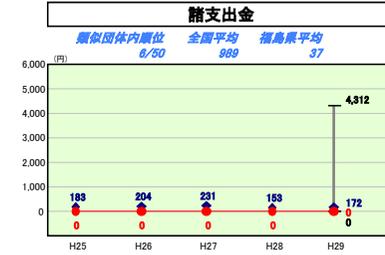
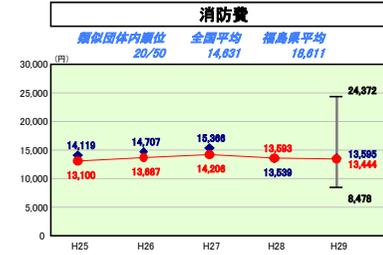
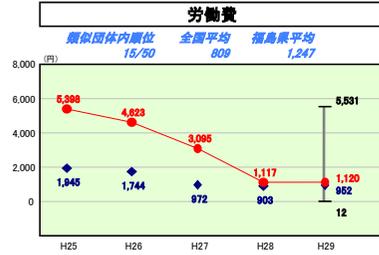
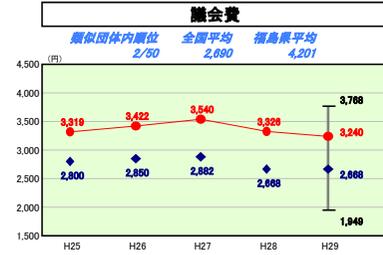
平成29年度

福島県会津若松市

人口	120,756人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,983人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	52,868,454千円	将来負担比率	31.7	%
歳出総額	50,779,053千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,881,385千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,513,313千円			
地方債現在高	45,273,007千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

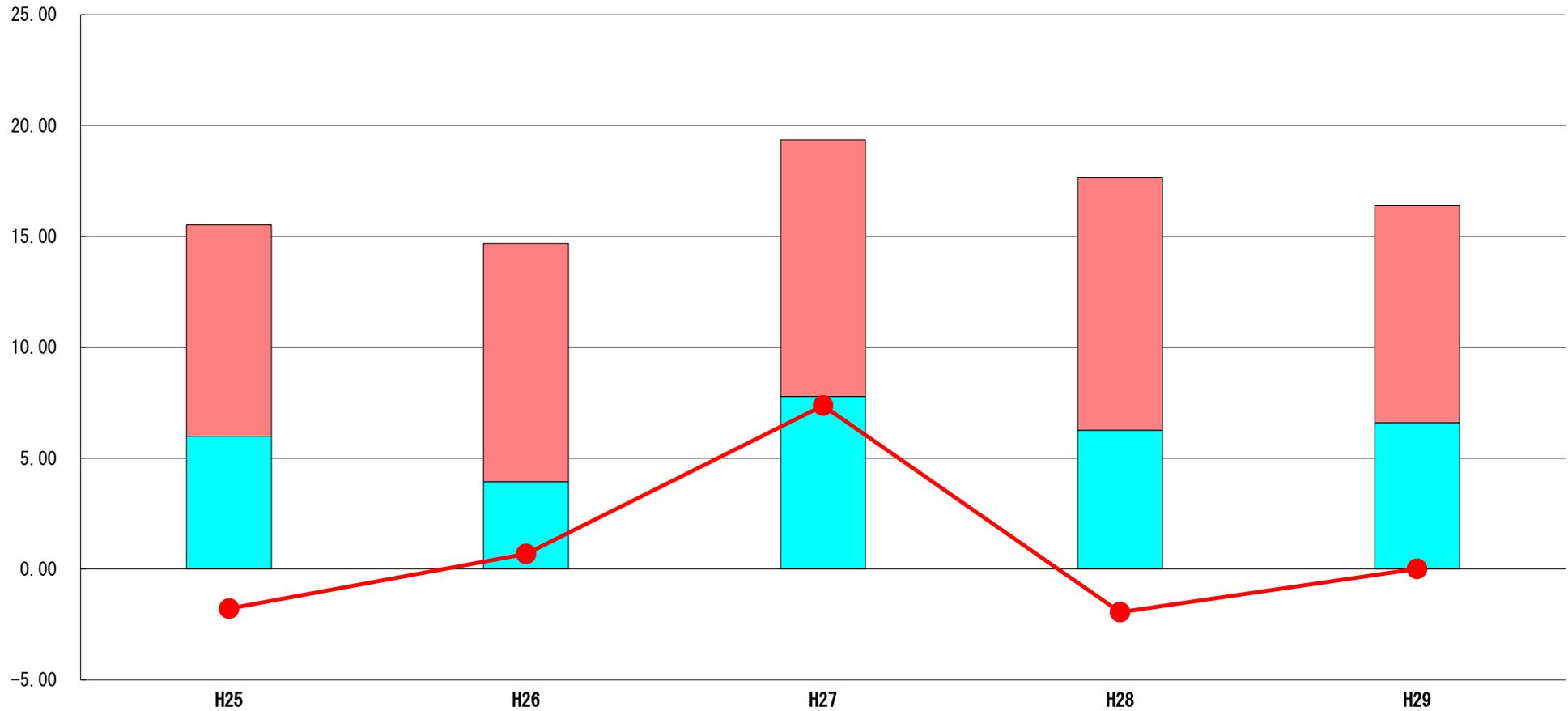
歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり165,254円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、施設型給付費・地域保育給付費や、生活保護費等の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めている。  
また、前年度と比較して大きく増減した項目は教育費で、住民一人当たり49,449円(前年度比26.0%増)となっている。これは、河東学園中学校建設事業費の増が主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.53	10.75	11.57	11.39	9.80
 実質収支額		5.99	3.94	7.78	6.26	6.60
 実質単年度収支		▲ 1.79	0.68	7.37	▲ 1.95	0.01

## 分析欄

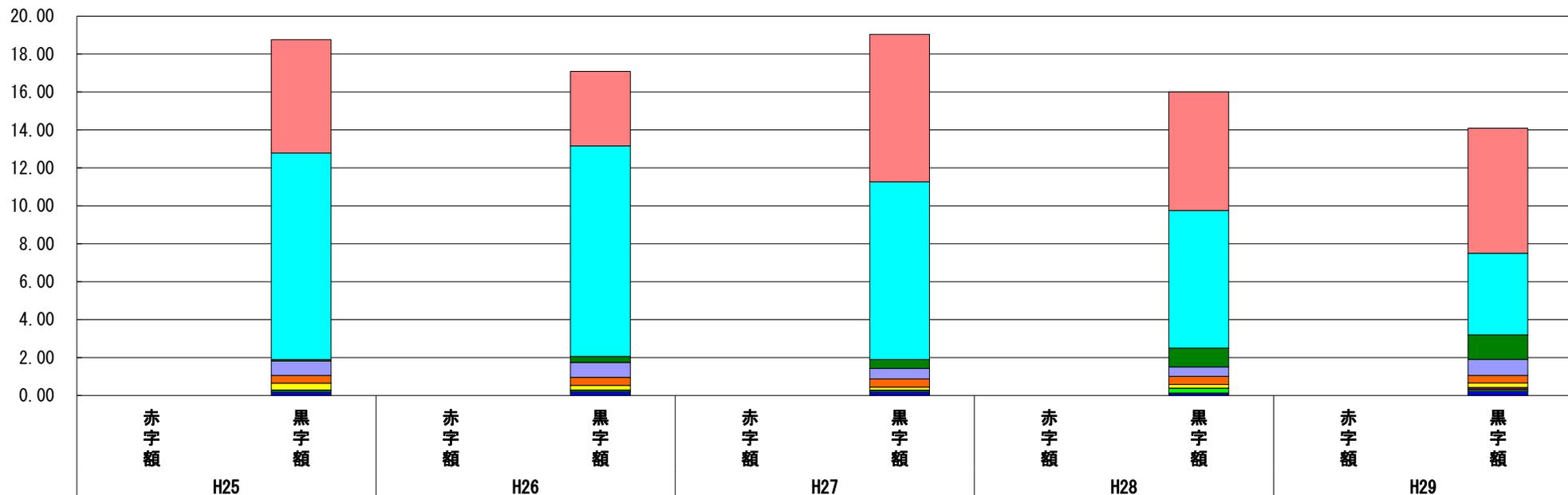
実質単年度収支については、前年度と比較して1.96ポイントの増となっている。また、決算剰余金については、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。財政調整基金については、雪害対策のために29年度末に取り崩しを行ったところではあるが、前年度決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行うことを目指し、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に取り組みを継続していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.98	3.93	7.77	6.25	6.59
水道事業会計		10.89	11.11	9.38	7.25	4.31
国民健康保険特別会計		0.07	0.31	0.47	1.00	1.29
介護保険特別会計		0.76	0.79	0.55	0.49	0.84
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.41	0.42	0.43	0.43	0.40
下水道事業特別会計		0.36	0.24	0.16	0.19	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.12
扇町土地区画整理事業特別会計		0.09	0.08	0.07	0.24	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		0.18	0.19	0.18	0.13	0.22

## 分析欄

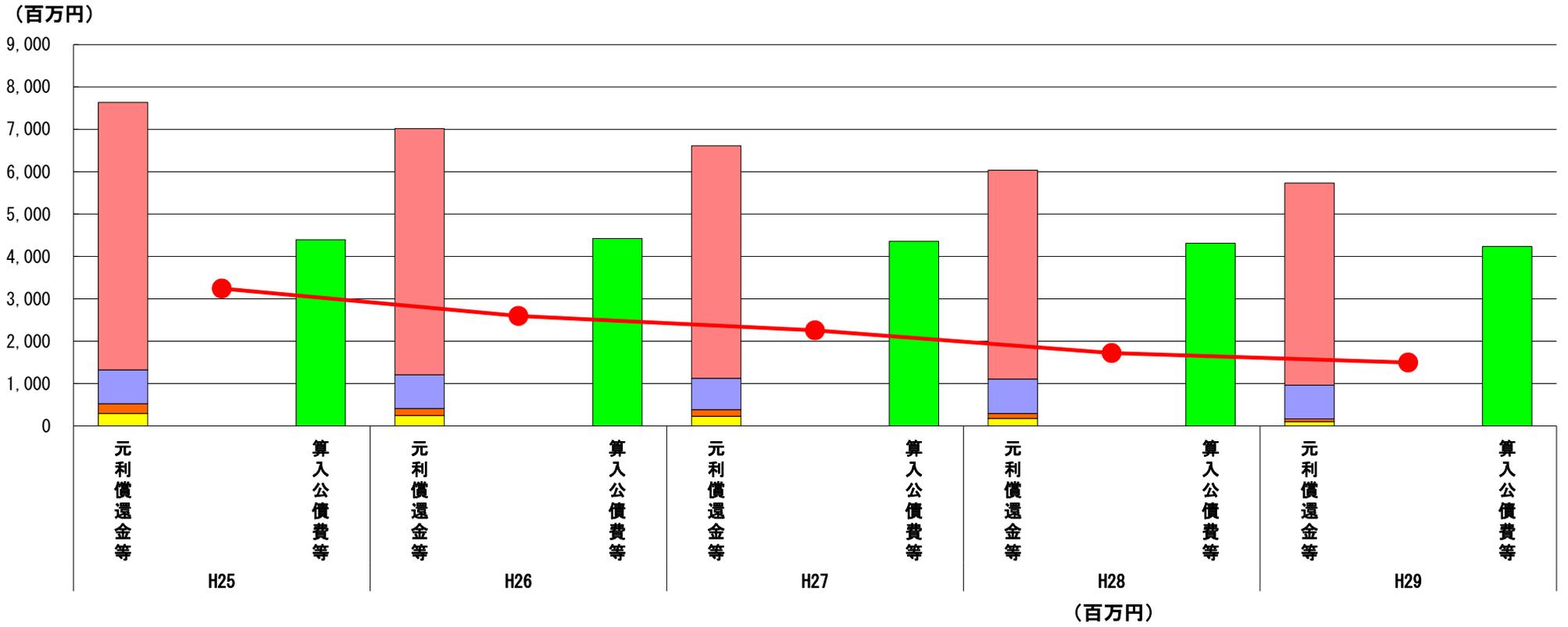
すべての会計において黒字決算となった。今後も各会計において赤字額が生じないように、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県会津若松市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		6,314	5,809	5,491	4,929	4,769
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		799	797	738	812	796
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		231	166	156	115	64
	債務負担行為に基づく支出額		292	246	229	178	102
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,394	4,424	4,360	4,312	4,235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,242	2,594	2,254	1,722	1,496

**分析欄**

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成29年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。また、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

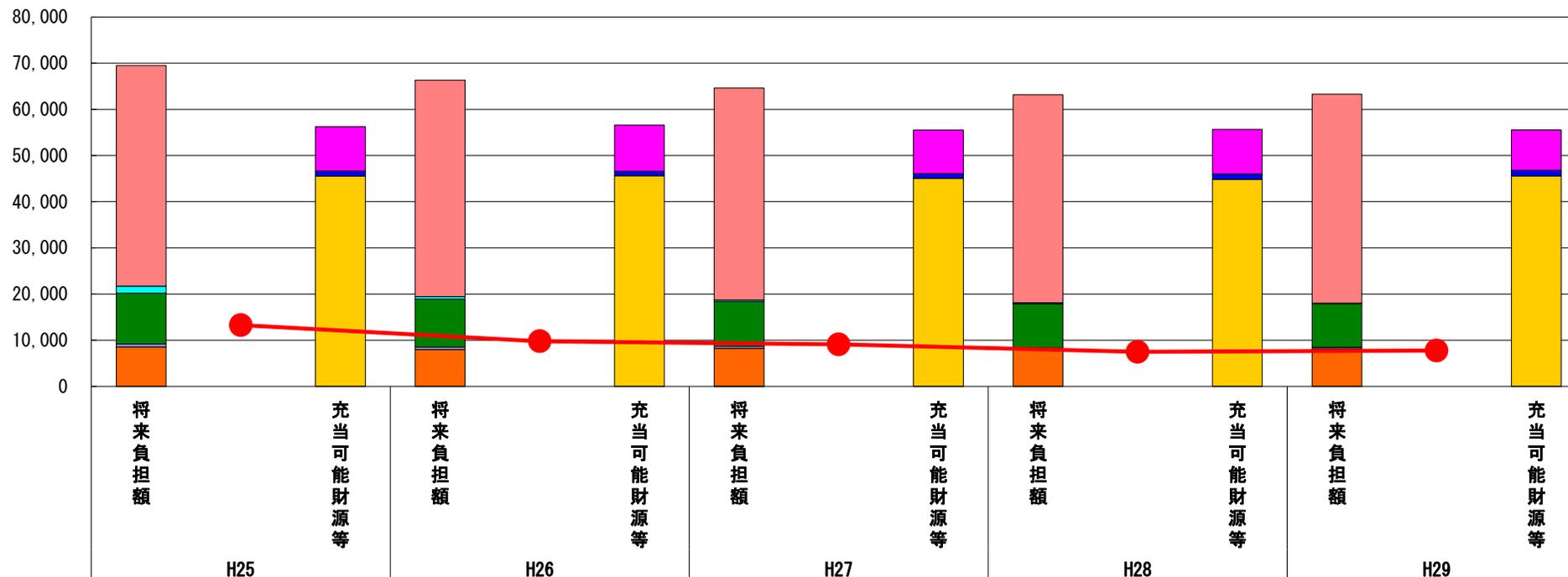
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,791	46,901	45,866	45,057	45,273
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,503	527	316	190	105
	公営企業債等繰入見込額		11,012	10,392	9,743	9,552	9,443
	組合等負担等見込額		633	520	416	361	282
	退職手当負担見込額		8,557	8,001	8,198	7,993	8,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	59	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,577	9,977	9,422	9,673	8,767
	充当可能特定歳入		1,080	968	1,012	1,153	1,195
	基準財政需要額算入見込額		45,565	45,618	45,066	44,839	45,592
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,273	9,778	9,098	7,489	7,754

分析欄

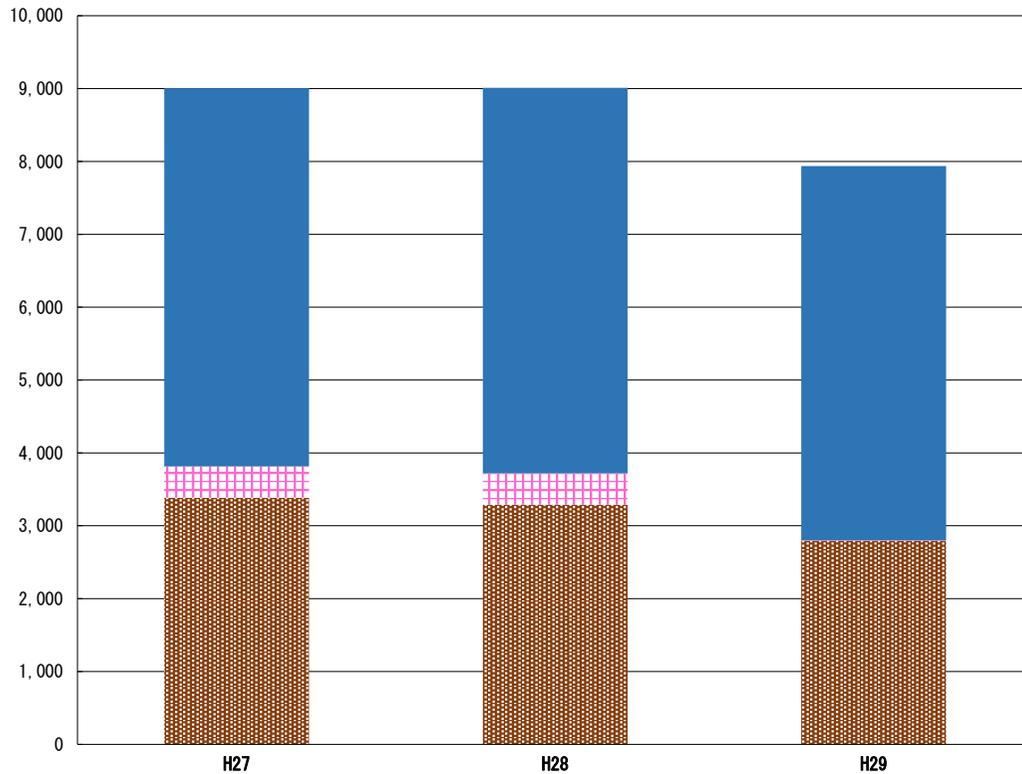
将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進捗管理を行いながら、引き続き適正な管理に取り組んでいく。

また、『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、廃棄物処理施設整備に伴い将来的には増加する見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,384	3,289	2,793
減債基金		430	430	7
その他特定目的基金		5,191	5,290	5,136
- 庁舎整備基金		4,233	4,234	4,234
- 国際的ふるさと会津創生基金		385	374	317
- 公共施設維持整備等基金		-	194	315
- 復興基金		411	262	82
- 社会福祉基金		39	44	50
基金残高合計		9,006	9,009	7,936

平成29年度

福島県会津若松市

## 基金全体

(増減理由)  
除排雪対策経費の財源として「財政調整基金」を取り崩したこと、繰上償還の財源として「減債基金」を取り崩したこと等により、基金全体では10億7,300万円の減となった。

(今後の方針)  
新庁舎の整備に伴う「庁舎整備基金」の減により、基金全体は減少する見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)  
除排雪対策経費の財源として取り崩しを行ったため。

(今後の方針)  
今後も前年度決算剰余金の1/2の額を基本として積み立てるなど、財政調整基金残高の適正水準とされる標準財政規模の10%を安定的に確保することを目指した取り組みを継続していく。

## 減債基金

(増減理由)  
繰上償還の財源として取り崩しを行ったため。

(今後の方針)  
現時点では平成30年度以降の繰上償還を予定していないため、当面の間は積立てを行わない。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
・ 庁舎整備基金：市庁舎の整備  
・ 国際的ふるさと会津創生基金：ふるさとづくり事業  
・ 公共施設維持整備等基金：公共施設の維持補修、保全、整備等

(増減理由)  
・ 公共施設維持整備等基金：公共施設の維持整備の財源として7,800万円を充当した一方で、「公共施設等総合管理計画」の推進のため2億円を積み立てたことによる増。  
・ 国際的ふるさと会津創生基金：あいづっこ学力向上推進事業をはじめとするふるさとづくり事業に財源として充当したことによる減。  
・ 復興基金：戊辰150周年記念事業をはじめとする復興事業の実施に財源として充当したことによる減。

(今後の方針)  
・ 庁舎整備基金：今後、新庁舎の整備が予定されているため、基金残高の減少が見込まれる。  
・ 復興基金：平成30年度に廃止予定。